

第16回議会報告会 意見交換会

質 問 ・ 意 見	回 答
1. 公共交通機関	
年配の方の中には、らん・らんバスの停留所まで歩いて行くのが困難な方や、山間部に住んでいる方だとらん・らんバスの路線から外れており、買い物や通院に困る方などがいると思う。何か解決策はないか。	以前、市でも自宅からバス停までの送迎をやっていたが、利用者が少ないことから、廃止となった。しかし、灘地区では地域でしていると聞く。これからは、それぞれの地域で車を手配するなど考えていかなければならないと思う。できるだけ不便にならないよう議会でも一般質問していきたい。
週に1回は特定の地区を回るなど、そういう方法はできないのか。	高齢化が進んでいる中、高齢者の交通手段が大事なことは重々承知しているが、個々に迎えに行くことについては経費などを考えるとなかなか進められない。 らん・らんバス検討委員会で、らん・らんバスの停留所の位置やダイヤ、コースなどを決めており、年々更新しているので、議会は市民の意見を聞きながら、できるだけ不便な方が減るように担当課に伝えるなど協力していきたい。
公共交通機関政策は全国の自治体によってそれぞれ違うと思うが、今までの議員視察の中で、参考になるような自治体があれば教えていただきたい。	前年度の総務文教常任委員会の視察研修で、東京都の檜原村のデマンドバス（地域と路線バスをつなぐワゴンバス）が参考になった。 われわれも視察に行かせてもらっているので、何か市政に反映したいと思っている。市民全員が不便がないようにしたいと思うが、現実なかなか難しいので、市民の意見を集約しながら進めていきたい。

2. 福祉

身体障がい者がイベントなどに参加したとき、トイレの設備や数が問題となった。

先日、身体障がい者の生活行動訓練事業として、松帆で玉ねぎの農業体験会が行われた。そのとき、松帆活性化センターに洋式トイレが少ないことが問題となった。

令和7年6月1日付けで建築物のバリアフリー基準が見直され、今まで努力目標だったものが、強制的になり罰則制度が発生してくる。

市には積極的にバリアフリー化に取り組んでいただきたい。また、兵庫県が施行している福祉のまちづくり条例について、議会はどういうふうな取組をこれからするのか。

このことについては、本市身体障害者福祉協会から議会に「バリアフリー法(兵庫県福祉のまちづくり条例)に関する陳情書」が提出されており、全議員、また市の幹部も知っている。

陳情書を受けたこと法改正を機会に、市にしっかり働きかけていく。

また、既存不適格の施設は、一度に改修することはできないが、少しでも前に進められるよう働きかけていく。

リニューアル中の道の駅うずしおなどは、県の福祉のまちづくり条例をクリアしているのか。

本市では、淡路人形座の建設工事以降、道の駅うずしおも含め、県の福祉のまちづくり条例に合致している。

既存の施設は、合致していない部分もあるので、議会からも要望していく。

道の駅うずしおは、令和7年6月に施行されるバリアフリー基準にも合致しているのか。

確認する。
(合致している。)

2年後に南あわじ市主催の県下のグランドゴルフ大会がある。おそらく三原健康広場が会場となるので、洋式トイレが少ないこととスロープが急であることが課題だと思う。

また、市役所の第2別館には、障がい者用トイレや多目的トイレがないのは、いかがなものか。

それらのことについては、教育委員会も認識している。今後、議会からも指摘していく。

精神障害者保健福祉手帳の1級を持っている方は医療費助成はあるのに対し、2級、3級の方には助成がないという現状がある。令和8年度予算には助成枠を広げていただきたい。	これに関しては、勉強不足なので、情報収集をしていく。
3. 保育	
女性でも看護師などの仕事で、深夜や早朝に仕事をする人がいるのではないかと。保育所に休日や深夜にも預けることはできるのか。	八木保育所では、土曜日保育が半日から1日保育に拡充（午前8時から正午までを午後6時までに延長）されたが、市内では深夜の保育はしていない。
4. 少子対策	
農業で儲けようと思ったら、外国人を雇用するぐらい事業を拡大していかないとやっていけないので、子どもに農業しに帰ってこいとも言えない。それなら、子どもは島外で働いてもらった方がいいと思うが、一方では、子育て支援の補助が出ることで、子どもが戻ってきて、働いて、市が潤うんやったら、その方がいいとも思っている。今の子育て支援対策を聞きたい。	本市では、妊婦健診の助成、島外で妊婦健診をしたときの交通費の助成、出産祝金の増額など少子化対策に力を入れてやっているが、現実には出生数は減少している。出生数の増加していかなければいけないことが課題であるので、議員からもできることから市に提案していきたい。
5. 健康	
eチャリプロジェクトについて、身長が低い人は電動アシスト自転車に乗れないのではないかと。また、電動アシスト三輪自転車もあればいいのではないかと。	この事業は、夏は暑いので、秋頃から講習を行い、実施する予定と執行部から聞いている。今いただいた意見を市に伝える。

化学物質過敏症について知らない方が多いので、市役所や病院、市のホームページなどでこの情報を掲載してほしい。 子どもがこの病気になると、親は精神的にも辛いので、学校や養護教員向けに、化学物質過敏症の勉強会を開催してほしい。 毎年4月に行われている市内全ての学校の健康診断のときに、教員や保護者宛てに化学物質過敏症についての説明文書を配布してほしい。また、問診表に化学物質過敏症に関する質問事項を追加してほしい。	昨日、議会にこのことについての陳情書が届き、今日議員全員に共有したばかりである。議会でも化学物質過敏症という言葉はあまり認識がないので、この機会に勉強をして、市に情報提供していきたい。 ポスターやチラシについては、兵庫県健康増進課のホームページに令和7年5月1日付で化学物質過敏症の案内の掲載があった。各自治体でポスターなどを印刷して掲示してくださいとのことだったので、本市の担当課に伝えるようにする。 実際、市内の図書館を利用している方の中にも化学物質過敏症の方がいるので、そのことについて周知していきたい。 現在の子どもの問診票の質問事項は、国の法律に従ってやっている。
6. 観光	
夏の暑い時期では、イングランドの丘は客数が減らないようにするために新しい動物を増やしたり、リニューアルしたりすべきではないか。	イングランドの丘も様々な計画をしながらやっている。イングランドの丘がより魅力ある観光施設になるように議会からも要望していく。
7. 農業	
本市は1年中農作物を栽培できる温暖な土地ではあるが、耕作放棄地が目立ってきている。幸いにして、子どもが戻ってきて、跡を継いでいるところもあるが、農家が農業で生活できるように所得保障について考えていただきたい。 また、若い移住者の方が農業に参入できるような制度を考えていただきたい。	儲かる農業でないと後継者は育たないという認識でいる。 国の方では、認定新規就農者制度として、就農直後3年、年間最大150万円の生活費を見る。また、それに加え、機械化に対しては400万円の補助がある。 また、市も集落ごとに地域計画を作成し、5年後、10年後に放棄田がないように地域と農林振興課が力を入れて計画している。

8. 住宅	
低所得世帯やセーフティネットにかかってしまう生活保護世帯が入居できるアパートが現状ない。このことについて、議論されているのか。議論ができていないのであれば施策を考えていただきたい。	おっしゃるとおり住めるアパートがない状態である。市長に市営住宅建設の依頼をしているが、建設される予定はない。
9. 道路整備	
丸山地区のバイパス(県道)は30年近く途切れたままである。丸山地区は過疎化や高齢化が進み、衰退しているが、海業や市の土地を整備しているんな事業をして盛り上がってきている。先日、市長と自治会との交流会で、市長から県もバイパスが必要と言ってくれていると聞いた。議会からも取り上げてもらえないか。	丸山地区のバイパスは、2期目の工事までは完成したが、3期目の未完成に終わったのも、バブルの時代が終わったことが原因だった。現在、県はできるだけ安いバイパス工事費で完成を目指しており、市と地元も含めて、どういうルートが一番安くできあがるのかということで研究している。先日、太田兵庫県議会議員に要望し、太田県議を通じて、今まで以上に市に地元の要望を伝えていきたい。
市道大榎列古津路線道路計画に関する説明会が令和7年2月21日にあり、第1案に大榎列古津路線から榎列小学校の横を通る道に接続する案があがっていた。榎列小学生が通学路として利用しているので、避けていただきたい。	大榎列古津路線の接続の話は、十数年前から色々検討してきた経過があるが、子どもたちの安全とスムーズな車の流れを考えたとき、他の路線を接続するよりは、やはり大榎列古津路線と大榎列古長田線を接続させるのがいいということになった。 計画を進めるためにも、地元の方々の理解が必要なので、また説明会もあると聞いている。
10. 公園	
旧三原庁舎跡地を公園にするようだが、どうして公園内にトイレをつくらないのか。	市地区の地域づくり協議会で、公民館や図書館が近くにあるので、状況を見て、必要であれば市に要望していくことになった。

11. 教育

少子化のため子どもの数が減り、数が少ないから学校や部活動などの存続ができなくなり、より子どもがいなくなるのではないか。その上、中学校の先生が部活動の指導を手放して、部活動をしないうような流れになってきている。子どもができるだけ減らないように子育て支援をするなど、何か対策はないか。

本市の現状は、出生数の減少と若者世代が島外に流出しているという人口減少の問題があり、それに歯止めを掛けるため、奨学金等返済支援事業補助金や通勤・通学者交通費の補助をやっている。

おっしゃるとおり、子どもの数が減っており、スポーツでも特に人数がいる団体競技がやりにくくなっているが、今後は国や県の方針で中学校部活動の地域移行に徐々に変わっていく。令和10年8月末に学校の部活動はなくなるが、地域のクラブに移行する予定となっている。市は受入団体の整備を進めており、今年度は現状把握し、課題を洗い出し、課題に取り組んでいる。

市民からの声をいろいろと聴き、議会としても市に要望していきたい。

12. 文化

昨年11月の議会報告会で、本市には市歌がなく悲しいと伝えたところ、議会から市に伝えておくとの回答だったが、どうなったのか。

次回の定例会の一般質問で確認する。